

「町村総会」識者に聞く

「町村総会」や議会の在り方を巡り、3人の識者に聞いた。

九州大法学研究院教授 田中 孝男氏

「お任せ」の意識変える可能性



議員のなり手不足という後ろ向きな理由で町村総会に注目が集まるのは残念だが、最後に町村総会に懸けてみようというのは良いことだ。「お任せ民主主義」のような状況を変え、住民の意識を高めることになるかもしれない。

議員のなり手不足はずっと前からの課題で、平成の大合併で町村数が減る中で先送りされてきただけだ。改めて周辺に吸収されて自治体としての存続を放棄するか、

自分たちの手に自治を取り戻すかが問われている。

町村総会では、役場は住民一人一人に詳細な資料を配り、内容を理解してもらわなければならない、業務は膨大になるだろう。これまでのように議会さえ丸め込めば済むというわけにはいかなくなる。

町村総会に移行しないための理屈ばかり考えて自治を諦めるくらいなら、やった方が良くだろう。

山梨学院大法学部教授 江藤 俊昭氏

自治の根幹を担えるのか疑問



多くの議会が議会基本条例を制定し、住民に開かれ、住民と共に歩む議会をつくっている。住民や団体と意見交換する場を設け、請願や陳情を住民からの政策提案と位置付ける。首長の追認機関でなく、しっかり政策提言をする。新しい動きが出ている。

選挙で選ばれた多様な人が公開で議論し、世論を形成する。議会こそが自治、民主主義の根幹だ。

町村総会で多くの住民が集まっ

たからといって、こうした役割が果たせるのか疑問だ。しっかりと現実に根差して考えることが必要だ。

意欲的な議会が集まり、同じ悩みを探り、地道に現場から解決していく。長野県の町村議会改革シンポジウムは、全国的に見ても貴重な取り組みだ。担い手不足問題では議員の魅力をもっと地域に伝え、住民と話し合いながら適正な議員報酬を探るべきだ。

早稲田大政治経済学術院教授 片木 淳氏

積極的な活用も考えるべきだ



町村総会の積極的な活用も考えるべきだ。直接民主制こそが本来の姿で住民も主権者として自覚を持つべきだ。総会での議論を通じて地域の一体感が生まれ、地域活性化にもなる。

各議会は若者、女性、会社員などの代表が少なく社会構成を反映できていない。そこに不信感があつた。現代の価値観は多様で、数人の代表に全て任せられるはずもない。

議会を巡っては政務活動費の不正などが起き、行政に対するチェック機能を十分に果たしていないと批判もある。総会は議会に代わる有力な選択肢で、検討するだけでも議会に猛省を促すことになる。

住民への資料配布もICT（情報通信技術）を活用すればそれほど難しくない。議会の現状と比較して優劣を考えてほしい。住民も責任は重くなり、手間や時間も取られる。住民の覚悟も必要だ。